

2 財政規模

- 一般会計の予算規模は、大幅な税収減に対応するために歳出総額を抑制したことから、前年度に比べて5.1%減の6兆2,640億円で、2年連続で減となりました。
- 都税は、前年度に比べて12.7%減の4兆1,514億円で、2年連続で大幅な減となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、これまで培ってきた財政の対応力を活用し、都政が為すべき役割をしっかりと果たした結果、前年度に比べて1.9%増の4兆6,289億円となり、5年連続で増となりました。

【一般会計】

(単位：億円、%)

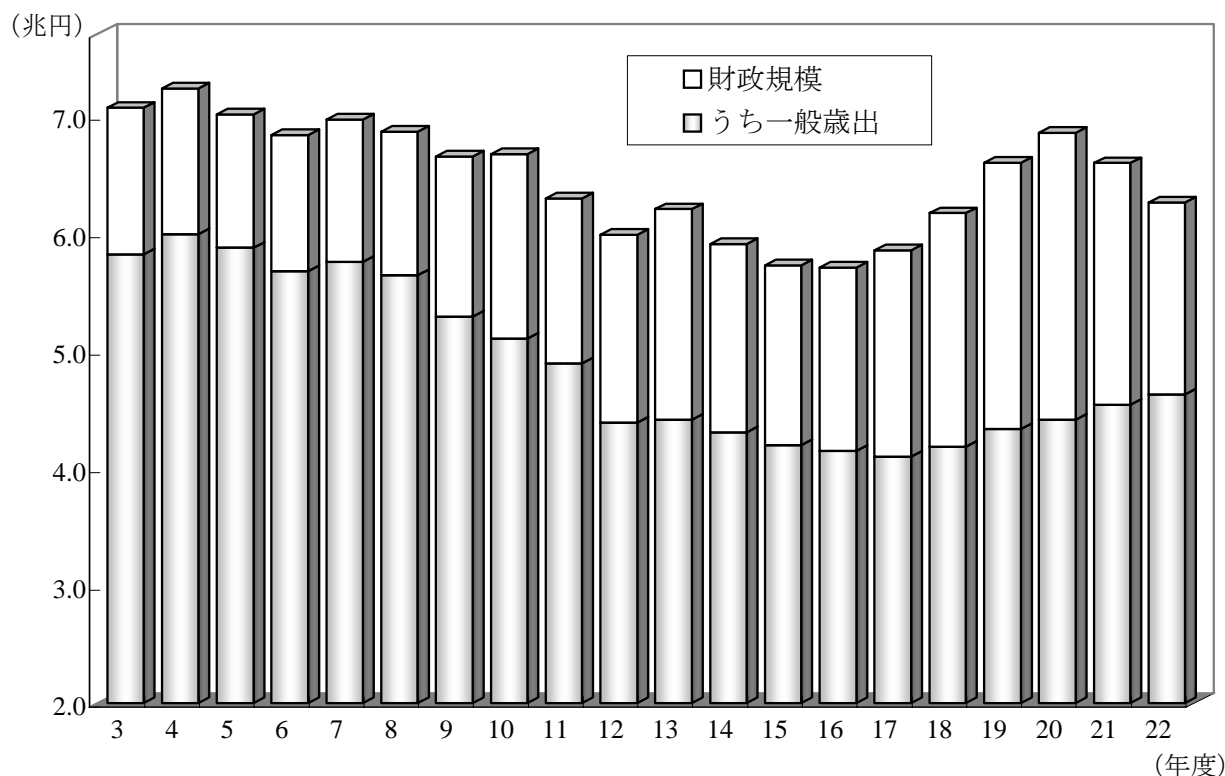
区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	62,640	65,980	△ 3,340	△ 5.1
うち 都 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	41,514 (43,471)	47,577 (48,582)	△ 6,063 (△5,111)	△ 12.7 (△10.5)
歳 出	62,640	65,980	△ 3,340	△ 5.1
うち一般歳出	46,289	45,422	867	1.9

特 別 会 計 [17会計]	39,900	42,831	△ 2,932	△ 6.8
公営企業会計 [11会計]	21,683	19,527	2,156	11.0
全 会 計 合 計 [29会計]	124,223	128,338	△ 4,116	△ 3.2

* 法人事業税の暫定措置の影響により、平成22年度では「法人事業税」が3,859億円の減収となりますが、「地方法人特別譲与税」1,957億円が国から譲与されるため、都への実質的な影響額は1,902億円の減収となります。なお、「(地方法人特別譲与税を加味した額)」とは、この実質的な影響を反映させたものであり、都税に地方法人特別譲与税を加算した計算上の値です。

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

【財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）】



(単位:億円、%)

区 分	4年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財 政 規 模	72,314	57,080	58,540	61,720	66,020	68,560	65,980	62,640
	2.3	△ 0.4	2.6	5.4	7.0	3.8	△ 3.8	△ 5.1
一 般 歳 出	59,929	41,468	41,017	41,823	43,366	44,137	45,422	46,289
	2.9	△ 1.3	△ 1.1	2.0	3.7	1.8	2.9	1.9

* いずれも、当初予算ベースの数値です。

* 下段の数値は、対前年度増減率です。

【都予算・国予算・地方財政対策の状況】

区分	財政規模	一般歳出	公共事業関係費 (投資的経費)	税収	起債額		起債 依存度	起債残高
						うち赤字債		
都 (一般会計当初予算)	6兆2,640億円 (△5.1%)	4兆6,289億円 (+1.9%)	8,055億円 (+3.7%)	4兆1,514億円 (△12.7%)	4,786億円 (+27.9%)	— (—)	7.6%	残高6.5兆円 税収比1.6倍
国 (一般会計当初予算)	92兆2,992億円 (+4.2%)	53兆4,542億円 (+3.3%)	5兆7,731億円 (△18.3%)	37兆3,960億円 (△18.9%)	44兆3,030億円 (+33.1%)	37兆9,500億円 (+47.6%)	48.0%	残高637兆円 税収比17.0倍
地方財政対策	82兆1,200億円 (△0.5%)	66兆3,200億円 (+0.2%)	6兆8,700億円 (△15.0%)	32兆5,096億円 (△10.2%)	13兆4,939億円 (+14.0%)	7兆7,069億円 (+49.7%)	16.4%	残高200兆円 税収比6.2倍

* ()内の数値は、対前年度増減率です。

* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

* 地方財政対策の公共事業関係費(投資的経費)は、単独分の数値です。

* 地方財政対策の赤字債は、臨時財政対策債の発行額の数値です。